

四半期報告書

(第41期第2四半期)

株式会社 **星医療酸器**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,261,970	4,526,508	8,752,745
経常利益 (千円)	480,702	516,810	1,081,856
四半期(当期)純利益 (千円)	285,874	314,501	669,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,372	362,802	692,112
純資産額 (千円)	8,751,790	9,398,048	9,109,041
総資産額 (千円)	11,750,083	12,724,790	12,216,533
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.53	95.20	202.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	72.5	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,427	716,575	1,004,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△137,224	2,108	△249,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,342	△291,875	△523,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,619,010	6,301,525	5,874,716

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.28	54.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策の効果により株価の上昇、円高の是正が進んだことを受け、公共投資や輸出関連企業の業績が回復しつつあり、緩やかではありますが景況感が改善を見せてまいりました。しかしながら、電気料金や燃料等のエネルギーコストの上昇や外交問題など多くの課題を抱えており、景気の下ぶれリスクが懸念されています。

当社グループを取巻く環境は、高齢者人口の増加を背景にヘルスケアのニーズが拡大し、その対応を期待されておりますが、医療保険や介護保険の改正・改定等、政策サイドの意向が今後も大きく影響するものと思われれます。また、医療及び介護福祉へのサービスの多様化と経営の効率化が求められ、引続き厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当社グループは、いち早く在宅医療・介護等の領域に力を注ぎ、成長戦略における重要な柱として、「病院完結型」から「地域完結型」への転換に即した柔軟な経営並びに社会貢献を念頭に、在宅医療や介護福祉など多岐にわたる分野において、営業力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は4,526百万円（前年同四半期比6.2%増）と増収を確保し、利益面でも、連結営業利益は499百万円（前年同四半期比5.9%増）、連結経常利益は516百万円（前年同四半期比7.5%増）、連結四半期純利益は314百万円（前年同四半期比10.0%増）と増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門は、薬剤や医療機器の進歩、並びに患者様の身体的負担を軽減する医療技術の浸透などにより、術後のケアが短期間となり、従来に比べて入院日数が減少していることから、医療用ガスの消費量は鈍化の傾向にあります。

このような環境を踏まえ、医療用ガスの生産性と収益性のバランスを考慮し、新規取引先の開拓と既存取引先への高付加価値サービスの提供に注力した結果、売上高は1,668百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は188百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、当社グループが、以前より重点的に注力しており、当社の収益源の要の一つとなっております。HOT（在宅酸素療法）等の診療報酬改定は2年毎に行われますが、2010年以降は報酬の改定がなく、2016年度の診療報酬化指定でダウンが予想されております。

このような状況を踏まえ、お客様からの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいりました。また、CPAP（持続陽圧呼吸療法）と人工呼吸器のレンタル台数も好調に推移した結果、売上高は1,730百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は289百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、メンテナンス・工事の両部門において、医療機関の耐震補強工事及び老朽化による増改築工事の需要が継続しており、一層の営業努力を継続したことなどから、売上高は493百万円（前年同四半期比45.6%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、在宅並びに医療機関や施設等へ取扱商品の販売やレンタルを行っております。販売部門につきましては、需要の取込みが落ち着き、大型物件の販売は減少しましたが、取扱商品のラインナップを増やし幅広く販売することに努め、レンタル部門は引続き堅調な推移となっております。

また、今後の需要増大の観点から、訪問看護・居宅介護支援事業として、平成26年8月に「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）を開設し、顧客ニーズへの対応と事業の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は208百万円（前年同四半期比5.2%増）と増収でしたが、利益面では商品構成の変化による粗利率の低下や新規事業の先行投資負担などから、セグメント損失5百万円（前年同四半期セグメント利益23百万円）となりました。

⑤施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）はご入居者様、ご家族様に「安心」と「安全」を提供し、他施設との差別化を図るため、継続的な営業努力を行っております。

また、高齢化社会への対応として、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）に引続き平成26年2月に「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）を開設し、事業の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は137百万円（前年同四半期比10.2%増）と増収でしたが、利益面ではセグメント損失35百万円（前年同四半期セグメント損失31百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,724百万円（前連結会計年度末比508百万円増）となりました。これは、現金及び預金が426百万円、有形固定資産が83百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,326百万円（前連結会計年度末比219百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が227百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は9,398百万円（前連結会計年度末比289百万円増）となりました。これは、四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が239百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益519百万円や減価償却費199百万円に加え、仕入債務の増加による収入227百万円、法人税等の支払額198百万円等により、716百万円の収入（前年同四半期比343百万円の収入増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出85百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入105百万円等より、2百万円の収入（前年同四半期は137百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出133百万円、長期借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払99百万円により、291百万円の支出（前年同四半期比31百万円の支出増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より426百万円増加し6,301百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の支出はございません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	422	11.7
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリン シパル オール セクター サ ブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	348	9.7
株式会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	282	7.8
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	208	5.8
星 孝 子	東京都北区	175	4.9
星 和 男	東京都北区	171	4.8
星 幸 男	埼玉県川口市	171	4.8
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	80	2.2
榎 本 正 美	埼玉県さいたま市南区	68	1.9
榎 本 誠	埼玉県越谷市	62	1.7
計	—	1,990	55.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式298千株(8.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,297,300	32,973	同上
単元未満株式	普通株式 6,181	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	32,973	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	298,200	—	298,200	8.3
計	—	298,200	—	298,200	8.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874,716	6,301,525
受取手形及び売掛金	1,613,729	1,576,607
たな卸資産	※ 106,388	※ 159,620
繰延税金資産	77,160	77,013
その他	79,634	79,133
貸倒引当金	△5,343	△5,250
流動資産合計	7,746,286	8,188,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,219	588,168
土地	1,870,975	1,870,975
その他(純額)	703,669	807,037
有形固定資産合計	3,182,864	3,266,181
無形固定資産		
72,413		58,035
投資その他の資産		
投資有価証券	593,406	571,779
その他	623,222	641,827
貸倒引当金	△1,660	△1,683
投資その他の資産合計	1,214,968	1,211,923
固定資産合計	4,470,246	4,536,140
資産合計	12,216,533	12,724,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,084	1,645,822
1年内返済予定の長期借入金	117,683	58,865
未払法人税等	210,117	193,873
賞与引当金	86,700	87,000
その他	616,547	594,799
流動負債合計	2,449,132	2,580,360
固定負債		
役員退職慰労引当金	416,340	456,240
長期預り保証金	12,151	6,906
その他	229,866	283,235
固定負債合計	658,358	746,381
負債合計	3,107,491	3,326,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	8,420,756	8,660,458
自己株式	△510,742	△510,742
株主資本合計	8,859,902	9,099,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,563	94,056
退職給付に係る調整累計額	30,064	27,488
その他の包括利益累計額合計	79,627	121,545
少数株主持分	169,511	176,898
純資産合計	9,109,041	9,398,048
負債純資産合計	12,216,533	12,724,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,261,970	4,526,508
売上原価	1,996,248	2,222,115
売上総利益	2,265,721	2,304,392
販売費及び一般管理費	※ 1,794,371	※ 1,805,129
営業利益	471,349	499,263
営業外収益		
受取利息	1,851	△54
受取配当金	6,917	6,348
受取保険金	-	8,464
その他	3,987	4,764
営業外収益合計	12,756	19,522
営業外費用		
支払利息	3,403	1,910
その他	-	64
営業外費用合計	3,403	1,975
経常利益	480,702	516,810
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,721
特別利益合計	-	2,721
特別損失		
固定資産除却損	-	181
特別損失合計	-	181
税金等調整前四半期純利益	480,702	519,351
法人税等	191,741	200,814
少数株主損益調整前四半期純利益	288,960	318,537
少数株主利益	3,086	4,035
四半期純利益	285,874	314,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,960	318,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,411	46,821
退職給付に係る調整額	-	△2,555
その他の包括利益合計	9,411	44,265
四半期包括利益	298,372	362,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,810	356,419
少数株主に係る四半期包括利益	3,562	6,383

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,702	519,351
減価償却費	196,927	199,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,900	39,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	568	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,700	300
有形固定資産除売却損益 (△は益)	-	181
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,721
受取利息及び受取配当金	△8,768	△6,294
支払利息	3,403	1,910
売上債権の増減額 (△は増加)	268,486	37,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,735	△53,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283,937	227,737
その他	△107,255	△53,057
小計	583,062	910,607
利息及び配当金の受取額	10,121	6,773
利息の支払額	△3,377	△1,882
法人税等の支払額	△216,378	△198,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,427	716,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,648	△85,242
投資有価証券の取得による支出	△11,456	△30,728
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	105,661
長期貸付金の回収による収入	3,559	5,988
その他の収入	346	20,471
その他の支出	△15,024	△14,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,224	2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△135,174	△133,876
長期借入金の返済による支出	△58,818	△58,818
自己株式の取得による支出	△193	-
配当金の支払額	△66,156	△99,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,342	△291,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,139	426,808
現金及び現金同等物の期首残高	5,643,150	5,874,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,619,010	※ 6,301,525

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が39,468千円増加し、利益剰余金が24,303千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,918千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	71,086千円	65,047千円
未成工事支出金	11,691 "	72,155 "
原材料及び貯蔵品	23,610 "	22,416 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	681,942千円	686,984千円
賞与引当金繰入額	47,594 "	76,765 "
退職給付費用	53,808 "	52,470 "
役員退職慰労引当金繰入額	42,900 "	43,950 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,619,010千円	6,301,525千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,619,010千円	6,301,525千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	66,073	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	66,072	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	99,102	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	66,068	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,631,639	1,644,318	338,946	198,238	125,176	3,938,319	323,650	4,261,970
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	31,043	—	—	31,043	—	31,043
計	1,631,639	1,644,318	369,989	198,238	125,176	3,969,362	323,650	4,293,013
セグメント利益 又は損失(△)	161,100	267,967	14,791	23,086	△31,666	435,280	41,791	477,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,280
「その他」の区分の利益	41,791
セグメント間取引の消去	△5,721
四半期連結損益計算書の営業利益	471,349

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,668,967	1,730,207	493,407	208,549	137,983	4,239,115	287,393	4,526,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	18,151	—	—	18,151	—	18,151
計	1,668,967	1,730,207	511,558	208,549	137,983	4,257,266	287,393	4,544,659
セグメント利益 又は損失(△)	188,396	289,473	17,201	△5,010	△35,039	455,020	46,501	501,521

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,020
「その他」の区分の利益	46,501
セグメント間取引の消去	△2,258
四半期連結損益計算書の営業利益	499,263

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円53銭	95円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	285,874	314,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,874	314,501
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,663	3,303,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 66,068千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号)
株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)
株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)
株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)
株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)
株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。